



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年5月14日

福

上場会社名 株式会社豊和銀行

上場取引所

コード番号 8559

URL <https://www.howabank.co.jp/>

代表者（役職名）取締役頭取

（氏名）榎藤 淳

問合せ先責任者（役職名）取締役総合企画部長

（氏名）浜野 法生

（TEL）097-534-2611

定時株主総会開催予定日 2025年6月27日

配当支払開始予定日

2025年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2025年6月20日

特定取引勘定設置の有無

無

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期の業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

（1）経営成績

（％表示は対前期増減率）

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年3月期	10,380	△0.8	1,344	97.1	1,037	18.3
2024年3月期	10,465	5.9	682	△53.2	877	△32.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
2025年3月期	106.74	19.54	2.9	0.2	13.0
2024年3月期	83.88	18.30	2.5	0.1	6.5

（参考）持分法投資損益 2025年3月期 ー百万円 2024年3月期 ー百万円

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2025年3月期	599,499	34,056	5.7	788.57
2024年3月期	620,810	37,167	6.0	1,051.52

（参考）自己資本 2025年3月期 34,056百万円 2024年3月期 37,167百万円

（注）「自己資本比率」は、（期末純資産の部合計-期末新株予約権）を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

（3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	△19,809	△5,347	△2,055	50,364
2024年3月期	△5,696	1,301	3,081	77,577

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
2024年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	58	11.9	1.1
2025年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	58	9.4	1.1
2026年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		35.4	

3. 2026年3月期の業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期(累計)	500	△50.2	390	△56.1	66.17
通期	1,150	△14.5	660	△36.4	28.25

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 有 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(注) 詳細は、【添付資料】P. 14「3.(5)財務諸表に関する注記事項」の「(会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期	5,944,490 株	2024年3月期	5,944,490 株
② 期末自己株式数	2025年3月期	50,250 株	2024年3月期	49,386 株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	5,894,664 株	2024年3月期	5,895,628 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

(B種優先株式)

	1株当たり配当金				
(基準日)	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0 00	—	8 00	8 00
2025年3月期	—	0 00	—	8 00	8 00
2026年3月期(予想)	—	0 00	—	8 00	8 00

(D種優先株式)

	1株当たり配当金				
(基準日)	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0 00	—	118 40	118 40
2025年3月期	—	0 00	—	124 50	124 50
2026年3月期(予想)	—	0 00	—	177 80	177 80

(E種優先株式)

	1株当たり配当金				
(基準日)	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0 00	—	200 00	200 00

※当行は2024年4月1日にE種優先株式を全株取得し、2024年7月31日に全株消却しております。

(F種優先株式)

	1株当たり配当金				
(基準日)	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	—	—	26 36	26 36
2025年3月期	—	0 00	—	185 00	185 00
2026年3月期(予想)	—	0 00	—	185 00	185 00

※F種優先株式は2024年2月9日に発行しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	5
(1) 当期の経営成績の概況	5
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	6
(4) 今後の見通し	6
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 財務諸表及び主な注記	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計上の見積りの変更)	14
(修正再表示)	14
(セグメント情報等)	14
(持分法損益等)	15
(1株当たり情報)	16
4. その他	16

※2025年3月期決算説明資料（別冊）

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

2024年度の国内経済は、コロナ禍が収束し、経済活動が正常化したことで、概ね堅調に推移してきました。しかしながら、原材料価格、エネルギー価格、食料品価格をはじめ諸物価の高騰が継続する一方、人手不足が続く中、人件費負担も増加するなど、地域の多くの中小企業・小規模事業者の業績は悪化し、倒産件数も増加しております。労働市場のひっ迫を背景に連合の2024年春季労使交渉集計では33年ぶりとなる高い賃上げ率が実現する等賃金水準は上昇したものの、実質賃金はマイナスで推移していることから、個人消費は依然として力強さを欠く状態にあります。更に、ウクライナや中東ガザ地区での紛争等の地政学リスク、あるいは米国トランプ政権の関税政策の影響など、海外の政治動向の不確実性が増していることから、今後景気の下押しが懸念され、国内経済の先行きが一層不透明な状況となるリスクが高まっております。

国内の金融環境については、日本銀行が金融政策の正常化を進めるため、政策金利を2024年7月に0.25%、2025年1月に0.50%に引き上げました。これらを受け、当行では預金金利を引き上げる一方、貸出金利の基準となる短期プライムレートを2024年10月に0.15ポイント、2025年3月に0.25ポイント引き上げました。

当行の主要な営業基盤である大分県経済においては、インバウンドを中心に観光客が増加するなど、宿泊業をはじめ観光関連の業種では業況が改善されてきております。しかしながら、全体的には原材料価格、エネルギー価格、食料品価格等の高騰さらには人手不足や人件費の上昇等の影響により、多くの中小企業・小規模事業者の業況は大変厳しい状況にあり、大分県経済は不透明な状況が続いております。

このような経営環境の中、当行は「地域への徹底支援による地元経済の活性化」という基本方針のもと、

(1) 「地域への徹底支援」

(2) 「経営基盤の強化」

の2つの取組方針を掲げ、中小企業・小規模事業者の成長・発展に向け、円滑な資金供給に努めるとともに、経営改善支援の取組みを徹底し、地域経済の発展に貢献していくことに全力で取り組み、地域のお客さまにとって「地元大分になくてはならない銀行」となることを目指しております。

特に、経営改善を必要とされるお客さまに対しては、「Vサポート」「経営改善応援ファンド」「資金繰り安定化ファンド」を“経営改善支援の3本柱”として施策の中心に据え、全行を挙げて取り組んでおります。

これら3つの取組に加え、お客さまの経営改善支援・事業再生支援に向けたさまざまな取組みにより、2024年度の業績は以下のとおりとなりました。

経常収益は貸出金利息が増加したものの、株式等売却益及び貸倒引当金戻入益の減少等により、前年度比85百万円減少の103億80百万円となりました。

経常費用は貸出金償却及び国債等債券売却損の減少等により、前年度比7億47百万円減少の90億35百万円となりました。

この結果、経常利益は前年度比6億62百万円増加の13億44百万円となりました。また、当期純利益は前年度比1億60百万円増加の10億37百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

預金は個人預金・法人預金ともに減少し、前年度末比92億7百万円減少の5,596億61百万円となりました。

貸出金は個人ローンが減少（前年度末比33億17百万円の減少）したものの、中小企業のお客さまに対する円滑な資金提供に努めた結果、事業性貸出が増加（前年度末比102億58百万円の増加）したことで、前年度末比67億97百万円増加し、4,293億3百万円となりました。

有価証券は、前年度末比27億93百万円増加の1,108億42百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、譲渡性預金の減少等により、198億9百万円のマイナスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出等により、53億47百万円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出等により、20億55百万円のマイナスとなりました。

この結果、現金及び現金同等物は、前年度末比272億12百万円減少し、503億64百万円となりました。

(4) 今後の見通し

2025年度の通期業績予想につきましては、経常利益は1億94百万円減少の11億50百万円、当期純利益は前年度比3億77百万円減少の6億60百万円としております。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行は、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
資産の部		
現金預け金	80,347	54,724
現金	6,158	8,297
預け金	74,189	46,426
有価証券	108,049	110,842
国債	12,746	17,742
地方債	42,869	46,641
社債	36,379	32,428
株式	5,506	5,173
その他の証券	10,547	8,855
貸出金	422,506	429,303
割引手形	1,983	960
手形貸付	25,990	27,618
証書貸付	369,119	372,997
当座貸越	25,413	27,726
その他資産	5,895	844
未決済為替貸	160	156
前払費用	21	57
未収収益	348	368
株式交付費	54	34
中央清算機関差入証拠金	5,000	—
その他の資産	310	227
有形固定資産	6,416	6,053
建物	1,205	1,124
土地	4,586	4,419
リース資産	157	130
建設仮勘定	5	16
その他の有形固定資産	459	362
無形固定資産	184	285
ソフトウェア	183	279
ソフトウェア仮勘定	0	6
その他の無形固定資産	0	0
前払年金費用	624	595
繰延税金資産	930	946
支払承諾見返	296	332
貸倒引当金	△4,440	△4,429
資産の部合計	620,810	599,499

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年 3 月31 日)	当事業年度 (2025年 3 月31 日)
負債の部		
預金	568,868	559,661
当座預金	8,810	8,311
普通預金	319,060	327,832
貯蓄預金	882	867
通知預金	74	64
定期預金	221,229	205,739
定期積金	4,685	4,157
その他の預金	14,125	12,688
譲渡性預金	10,164	400
借用金	1,800	—
借入金	1,800	—
その他負債	1,765	4,341
未決済為替借	433	197
未払法人税等	107	133
未払費用	337	516
前受収益	439	515
給付補填備金	0	0
リース債務	173	143
資産除去債務	177	175
その他の負債	97	2,659
賞与引当金	248	248
再評価に係る繰延税金負債	498	459
支払承諾	296	332
負債の部合計	583,642	565,443
純資産の部		
資本金	13,495	13,495
資本剰余金	19,349	11,352
資本準備金	11,352	11,352
その他資本剰余金	7,997	—
利益剰余金	9,441	10,157
利益準備金	1,208	1,274
その他利益剰余金	8,233	8,882
繰越利益剰余金	8,233	8,882
自己株式	△6,503	△93
株主資本合計	35,783	34,912
その他有価証券評価差額金	388	△1,718
土地再評価差額金	995	862
評価・換算差額等合計	1,384	△856
純資産の部合計	37,167	34,056
負債及び純資産の部合計	620,810	599,499

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
経常収益	10,465	10,380
資金運用収益	8,204	8,504
貸出金利息	7,543	7,724
有価証券利息配当金	555	609
コールローン利息	0	30
預け金利息	104	139
その他の受入利息	0	0
役務取引等収益	1,186	1,341
受入為替手数料	360	360
その他の役務収益	825	981
その他業務収益	48	21
商品有価証券売買益	0	—
国債等債券売却益	48	9
国債等債券償還益	—	11
その他経常収益	1,027	513
貸倒引当金戻入益	289	—
償却債権取立益	199	301
株式等売却益	477	135
その他の経常収益	61	76
経常費用	9,783	9,035
資金調達費用	45	345
預金利息	44	338
譲渡性預金利息	0	6
コールマネー利息	0	0
債券貸借取引支払利息	0	0
借用金利息	0	0
役務取引等費用	1,152	1,132
支払為替手数料	53	52
その他の役務費用	1,099	1,080
その他業務費用	482	150
国債等債券売却損	479	131
株式交付費償却	3	19
その他の業務費用	0	0
営業経費	6,709	6,586
その他経常費用	1,393	820
貸倒引当金繰入額	—	50
貸出金償却	1,293	530
株式等売却損	23	—
株式等償却	—	111
その他の経常費用	76	128
経常利益	682	1,344

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31 日)	当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31 日)
特別利益	0	0
固定資産処分益	0	0
その他の特別利益	0	—
特別損失	30	216
固定資産処分損	6	0
減損損失	24	215
その他の特別損失	0	—
税引前当期純利益	651	1,128
法人税、住民税及び事業税	92	104
法人税等調整額	△317	△13
法人税等合計	△225	90
当期純利益	877	1,037

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自2023年4月1日 至2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	12, 495	10, 349	—	10, 349	1, 124	7, 861	8, 985	△92	31, 738
当期変動額									
新株の発行	5, 000	5, 000		5, 000					10, 000
資本金から剰余金への振替	△4, 000		4, 000	4, 000					—
準備金から剰余金への振替		△3, 997	3, 997						—
剰余金の配当					84	△504	△420		△420
当期純利益						877	877		877
自己株式の取得								△6, 411	△6, 411
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	1, 000	1, 003	7, 997	9, 000	84	372	456	△6, 411	4, 045
当期末残高	13, 495	11, 352	7, 997	19, 349	1, 208	8, 233	9, 441	△6, 503	35, 783

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△575	995	420	32,158
当期変動額				
新株の発行				10,000
資本金から剰余金への振替				—
準備金から剰余金への振替				—
剰余金の配当				△420
当期純利益				877
自己株式の取得				△6,411
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	964	—	964	964
当期変動額合計	964	—	964	5,009
当期末残高	388	995	1,384	37,167

当事業年度(自2024年 4 月 1 日 至2025年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	13,495	11,352	7,997	19,349	1,208	8,233	9,441	△6,503	35,783
当期変動額									
剰余金の配当					66	△399	△332		△332
当期純利益						1,037	1,037		1,037
自己株式の取得								△1,695	△1,695
自己株式の消却			△7,997	△7,997		△108	△108	8,105	—
土地再評価差額金の取崩						119	119		119
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	△7,997	△7,997	66	649	715	6,410	△870
当期末残高	13,495	11,352	—	11,352	1,274	8,882	10,157	△93	34,912

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	388	995	1,384	37,167
当期変動額				
剰余金の配当				△332
当期純利益				1,037
自己株式の取得				△1,695
自己株式の消却				—
土地再評価差額金の取崩				119
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	△2,107	△133	△2,240	△2,240
当期変動額合計	△2,107	△133	△2,240	△3,111
当期末残高	△1,718	862	△856	34,056

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	651	1,128
減価償却費	457	373
減損損失	24	215
貸倒引当金の増減 (△)	△446	△10
賞与引当金の増減額 (△は減少)	12	△0
前払年金費用の増減額 (△は増加)	15	28
資金運用収益	△8,204	△8,504
資金調達費用	45	345
有価証券関係損益 (△)	△17	98
固定資産処分損益 (△は益)	6	0
貸出金の純増 (△) 減	△2,202	△6,797
預金の純増減 (△)	6,477	△9,207
譲渡性預金の純増減 (△)	2,455	△9,764
借入金の純増減 (△)	△10,600	△1,800
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	△29	△1,588
資金運用による収入	8,193	8,547
資金調達による支出	△60	△259
その他	△2,153	7,384
小計	△5,374	△19,811
法人税等の還付額	2	70
法人税等の支払額	△324	△68
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,696	△19,809
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△122,730	△117,497
有価証券の売却による収入	3,125	671
有価証券の償還による収入	121,341	111,789
有形固定資産の取得による支出	△385	△127
無形固定資産の取得による支出	△49	△186
有形固定資産の売却による収入	0	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,301	△5,347
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	9,942	—
リース債務の返済による支出	△32	△29
配当金の支払額	△418	△330
自己株式の取得による支出	△6,411	△1,695
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,081	△2,055
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,314	△27,212
現金及び現金同等物の期首残高	78,891	77,577
現金及び現金同等物の期末残高	77,577	50,364

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません

(会計上の見積りの変更)

(貸倒引当金の計上方法の変更)

当行は経営の基本方針に「地域への徹底支援による地元経済の活性化」を掲げ、厳しい経営環境下にある中小企業・小規模事業者の債務者への積極的な経営改善支援を実施しておりますが、コロナ禍が収束し経済活動が正常化する中で、物価、人件費及び金利上昇等により、今後、債務者の業況の急激な悪化が懸念されます。

そのため、外部環境等の変化の影響をより受けやすい破綻懸念先債権を有する債務者に対して、信用リスクの程度に応じた適切な貸倒引当金を計上するための手法及び体制の検討を進めてまいりました。

その結果、当該貸倒引当金を計上するための手法及び体制を構築できたことから、貸倒引当金に関する見積りの変更を行っております。

具体的には、破綻懸念先債権を有する債務者のうち与信額が一定以上で特に信用リスクが高い債務者に係る貸倒引当金については、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求める方法から、キャッシュ・フロー控除法に変更しております。

この見積りの変更により、当事業年度末の貸倒引当金繰入額及び貸倒引当金は386百万円増加し、経常利益及び税引前当期利益は同額減少しております。

(修正再表示)

該当事項はありません

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当行は、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. サービスごとの情報

(単位: 百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	8,032	1,080	1,352	10,465

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行は、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行は、有形固定資産がすべて本邦に所在しているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	8,025	767	1,587	10,380

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行は、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行は、有形固定資産がすべて本邦に所在しているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当行は、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	1,051円52銭	788円57銭
1 株当たり当期純利益	83円88銭	106円74銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	18円30銭	19円54銭

(注) 1. 1 株当たり純資産額の計算方法

純資産額から優先株式の発行金額29,000百万円(前事業年度30,695百万円)及び優先株式配当額408百万円(前事業年度273百万円)を控除しております。

2. 1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
1 株当たり当期純利益			
当期純利益	百万円	877	1,037
普通株主に帰属しない金額	百万円	382	408
(うち優先株式配当額)	百万円	(273)	(408)
(うち配当優先株式に係る償還差額)	百万円	(108)	(0)
普通株式に係る当期純利益	百万円	494	629
普通株式の期中平均株式数	千株	5,895	5,894
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益			
当期純利益調整額	百万円	382	408
(うち優先株式配当額)	百万円	(273)	(408)
(うち配当優先株式に係る償還差額)	百万円	(108)	(0)
普通株式増加数	千株	42,023	47,200
(うち優先株式)	千株	(42,023)	(47,200)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—	—

4. その他

役員の異動

(1) 監査等委員でない取締役の異動

①新任取締役候補

取締役 宮原 雄一 (現 人事部長)

②退任予定取締役

取締役 都留 裕文

(2) 監査等委員である取締役の異動

①新任取締役候補

取締役 監査等委員 梶原 茂樹 (現 監査部長)

②退任予定取締役

取締役 監査等委員 佐藤 俊明

※2025年6月27日開催予定の第107期定時株主総会及び総会終了後の取締役会において、正式に決定される予定です。

【取締役候補略歴】

氏名	みやはら ゆういち 宮原 雄一	(1965年 2 月 28 日生)
学歴	1988年 3 月	法政大学経済学部卒業
職歴	1988年 4 月	当行入行
	2008年 1 月	玖珠支店長
	2010年10月	明野支店長
	2012年 4 月	秘書室長
	2017年10月	佐伯支店長
	2020年 7 月	執行役員人事部担当部長
	2022年 2 月	執行役員人事部長兼人材開発室長
	2022年 4 月	執行役員人事部長
	2023年 7 月	上級執行役員人事部長
	2025年 3 月	人事部長（現職）

【取締役監査等委員候補略歴】

氏名	かじわら しげき 梶原 茂樹	(1965年 1 月 17 日生)
学歴	1989年 3 月	大分大学経済学部卒業
職歴	1989年 4 月	当行入行
	2008年 4 月	北九州支店長
	2010年10月	県庁前支店長
	2013年 4 月	佐伯支店長
	2014年 6 月	鶴崎支店長
	2016年 6 月	別府支店長
	2018年 7 月	執行役員別府支店長
	2020年 7 月	執行役員監査部長
	2022年 7 月	上級執行役員監査部長
	2025年 1 月	監査部長（現職）

以上

2025年3月期 決算説明資料

【目 次】

	頁
I 2025年3月期決算の概要	
1. 損益状況	1
2. 業務純益	2
3. 利鞘	2
4. 有価証券関係損益	2
5. ROE	2
6. 自己資本比率	3
7. 業績予想	3
II 貸出金等の状況	
1. 貸倒引当金等の状況	4
2. 金融再生法開示債権（不良債権）及び引当率、保全率	4
3. 自己査定結果	5
4. 業種別貸出状況等	
①業種別貸出金	6
②業種別金融再生法開示債権	6
5. 国別貸出状況等	6
6. 預金、貸出金の平均残高	7
7. 法人、個人別預金内訳	7
8. 有価証券の評価損益	7
III その他	
1. 役職員数及び店舗数について	8
2. 不良債権について	8
3. 投資信託、保険の販売について	8
IV 地域への信用供与に関する状況	
1. 大分県内向け貸出金残高、先数	9
2. 大分県内向け中小企業等貸出金残高、先数	9
3. 大分県内向け個人ローン残高	9
4. 大分県内向け業種別貸出金残高、先数	10

I 2025年3月期決算の概要

1. 損益状況 (単位：百万円)

		2025年3月期		2024年3月期	
			2024年3月期比		
経常収益	1	10,380	△ 85	10,465	
	貸出金利	2	7,724	180	7,543
	有価証券利息配当金	3	609	54	555
	役務取引等収益	4	1,341	155	1,186
業務粗利益 (除く国債等債券損益)	5	8,238	479	7,758	
	6	(8,348)	(158)	(8,189)	
	国内業務粗利益	7	8,196	486	7,710
	(除く国債等債券損益)	8	(8,306)	(165)	(8,141)
	資金利益	9	8,117	6	8,111
	役務取引等利益	10	208	175	33
	その他業務利益	11	△ 129	305	△ 434
	国際業務粗利益	12	41	△ 6	48
	(除く国債等債券損益)	13	(41)	(△ 6)	(48)
	資金利益	14	41	△ 6	48
	役務取引等利益	15	—	—	—
	その他業務利益	16	—	—	—
	経費(除く臨時処理分)(△)	17	6,545	△ 136	6,682
	人件費(△)	18	3,679	34	3,645
	物件費(△)	19	2,426	△ 150	2,577
	税金(△)	20	439	△ 19	459
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)		21	1,692	616	1,075
一般貸倒引当金繰入額①(△)		22	△ 292	△ 292	—
業務純益	23	1,984	908	1,075	
	うち国債等債券損益	24	△ 110	320	△ 431
コア業務純益(21－24)		25	1,802	295	1,506
コア業務純益(除く投資信託解約損益)		26	1,804	318	1,485
臨時損益		27	△ 639	△ 246	△ 393
不良債権処理額(29+30-31-32-33+34)②(△)		28	663	△ 186	849
貸出金償却(△)		29	530	△ 763	1,293
個別貸倒引当金純繰入額(△)		30	343	343	—
債権売却損益		31	2	0	1
貸倒引当金戻入益		32	—	△ 289	289
償却債権取立益		33	301	102	199
その他(△)		34	94	47	46
(貸倒償却引当費用①＋②)(△)		35	(371)	(△ 478)	(849)
株式等損益(3勘定戻)		36	23	△ 429	453
退職給付費用(除く経費分)(△)		37	39	13	26
その他臨時損益		38	39	10	29
経常利益		39	1,344	662	682
特別損益		40	△ 216	△ 185	△ 30
うち固定資産処分損益		41	△ 0	5	△ 6
固定資産処分益		42	0	0	0
固定資産処分損(△)		43	0	△ 5	6
うち減損損失(△)		44	215	191	24
税引前当期純利益		45	1,128	476	651
法人税、住民税及び事業税(△)		46	104	12	92
法人税等調整額(△)		47	△ 13	304	△ 317
法人税等合計(△)		48	90	316	△ 225
当期純利益		49	1,037	160	877

2. 業務純益 (単位：百万円)

	2025年3月期		2024年3月期
		2024年3月期比	
(1) 業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	1,692	616	1,075
職員一人当たり（千円）	3,231	1,211	2,019
(2) 業務純益	1,984	908	1,075
職員一人当たり（千円）	3,789	1,769	2,019

3. 利 鞘 (単位：%)

	2025年3月期		2024年3月期
		2024年3月期比	
(1) 資金運用利回（A）	1.41	0.01	1.40
（イ）貸出金利回	1.81	0.02	1.79
（ロ）有価証券利回	0.51	0.05	0.46
(2) 資金調達原価（B）	1.18	0.04	1.14
（イ）預金等利回	0.05	0.05	0.00
(3) 預貸金利鞘	0.63	△ 0.01	0.64
(4) 総資金利鞘（A）－（B）	0.23	△ 0.03	0.26

(国内部門) (単位：%)

	2025年3月期		2024年3月期
		2024年3月期比	
(1) 資金運用利回（A）	1.40	—	1.40
（イ）貸出金利回	1.81	0.02	1.79
（ロ）有価証券利回	0.49	0.04	0.45
(2) 資金調達原価（B）	1.18	0.04	1.14
（イ）預金等利回	0.05	0.05	0.00
(3) 預貸金利鞘	0.63	△ 0.01	0.64
(3) 総資金利鞘（A）－（B）	0.22	△ 0.04	0.26

4. 有価証券関係損益 (単位：百万円)

	2025年3月期		2024年3月期
		2024年3月期比	
国債等債券損益	△ 110	320	△ 431
売 却 益	9	△ 38	48
償 還 益	11	11	—
売 却 損	131	△ 347	479
償 還 損	—	—	—
償 却	—	—	—
株式等損益（3勘定戻）	23	△ 429	453
売 却 益	135	△ 341	477
売 却 損	—	△ 23	23
償 却	111	111	—

5. R O E (単位：%)

	2025年3月期		2024年3月期
		2024年3月期比	
業務純益ベース（一般貸倒引当金繰入前）	4.75	1.66	3.09
業務純益ベース	5.57	2.48	3.09
当期純利益ベース	2.91	0.39	2.52

ROE = $\frac{\text{業務純益（当期純利益）}}{\text{（期初純資産+期末純資産）} \div 2} \times 100$

6. 自己資本比率

(単位：百万円、%)

	2025年3月末			2024年9月末	2024年3月末
	[速報値]	2024年9月末比	2024年3月末比		
自己資本比率 ① ÷ ②	10.67	0.96	1.04	9.71	9.63
自己資本 ①	35,447	△ 661	65	36,109	35,382
リスクアセット ②	332,060	△ 39,529	△ 35,232	371,589	367,292

7. 業績予想

(単位：百万円)

	2025年度		2024年度実績	
	通期予想	2025年度第2四半期累計期間予想		2024年度第2四半期累計期間実績
経常利益	1,150	500	1,344	1,004
当期（中間）純利益	660	390	1,037	888
業 務 純 益	1,370	590	1,984	859
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	1,280	560	1,692	859
コア業務純益	1,480	660	1,802	903
信用コスト	290	130	371	△ 165
（一般貸倒引当金繰入額）	△ 90	△ 30	△ 292	—
（不良債権処理額）	380	160	663	△ 165

(注)業績予想については、当行が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

II 貸出金等の状況

- ・部分直接償却実施（実施しています）
- ・未収利息不計上基準（自己査定基準）

1. 貸倒引当金等の状況 (単位：百万円)

	2025年3月末			2024年9月末	2024年3月末
		2024年9月末比	2024年3月末比		
貸倒引当金	4,429	282	△ 10	4,147	4,440
一般貸倒引当金	2,299	△ 54	△ 292	2,354	2,591
個別貸倒引当金	2,130	336	281	1,793	1,848

(注) 個別貸倒引当金には、「その他資産」であるゴルフ会員権等に対する引当金を含んでおります。

2. 金融再生法開示債権（不良債権）及び引当率、保全率 (単位：百万円、%)

	2025年3月末			2024年9月末	2024年3月末
		2024年9月末比	2024年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	1,653	690	342	963	1,311
危険債権額	20,960	32	636	20,928	20,323
要管理債権額	982	△ 25	△ 16	1,008	998
計（金融再生法開示債権）	23,597	697	963	22,899	22,633
正常債権額	408,718	2,328	5,125	406,390	403,593
総与信残高	432,315	3,025	6,088	429,290	426,227
金融再生法開示債権比率（部直後）	5.45	0.12	0.14	5.33	5.31
金融再生法開示債権比率（部直前）	6.17	0.03	0.04	6.14	6.13

	2025年3月末					
	貸出金等残高 A	担保保証等 B	回収が懸念 される額A－B	貸倒引当金 C	引当率 C/(A－B)	保全率 (B＋C)/A
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,653	1,583	70	70	100.00	100.00
（自己査定における破綻債権）	79	76	3	3	100.00	100.00
（自己査定における実質破綻債権）	1,573	1,506	67	67	100.00	100.00
危険債権	20,960	12,449	8,511	2,054	24.13	69.19
（自己査定における破綻懸念債権）	20,960	12,449	8,511	2,054	24.13	69.19
要管理債権	982	157	825	204	24.80	36.84
合計	23,597	14,189	9,407	2,329	24.76	70.00

(単位：百万円、％)

	2025年3月末			2024年9月末	2024年3月末
		2024年9月末比	2024年3月末比		
不良債権残高 A	23,597	697	963	22,899	22,633
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,653	690	342	963	1,311
危険債権	20,960	32	636	20,928	20,323
要管理債権	982	△ 25	△ 16	1,008	998
保全額 B + C	16,519	1,091	1,023	15,427	15,495
担保保証等 B	14,189	716	657	13,473	13,532
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,583	690	367	892	1,215
危険債権	12,449	35	285	12,413	12,163
要管理債権	157	△ 9	4	166	153
貸倒引当金 C	2,329	374	366	1,954	1,962
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	70	△ 0	△ 25	70	95
危険債権	2,054	337	307	1,716	1,747
要管理債権	204	37	84	166	120
引当率 C / (A - B)	24.76	4.03	3.20	20.73	21.56
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.00	—	—	100.00	100.00
危険債権	24.13	3.97	2.72	20.16	21.41
要管理債権	24.80	4.97	10.60	19.83	14.20
保全率 (B + C) / A	70.00	2.64	1.54	67.36	68.46
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.00	—	—	100.00	100.00
危険債権	69.19	1.68	0.75	67.51	68.44
要管理債権	36.84	3.74	9.48	33.10	27.36

3. 自己査定結果（償却・引当後）

(単位：百万円、％)

	2025年3月末			2024年9月末	2024年3月末
		2024年9月末比	2024年3月末比		
破綻債権	79	△ 59	△ 92	139	172
実質破綻債権	1,573	750	434	823	1,139
破綻懸念債権	20,960	32	636	20,928	20,323
要注意債権	107,342	△ 2,155	△ 5,954	109,498	113,296
正常債権	299,924	4,663	11,813	295,260	288,110
総与信残高	429,880	3,230	6,838	426,650	423,042

	2025年3月末				
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類	合計
破綻債権	13	66	—	—	79
実質破綻債権	857	716	—	—	1,573
破綻懸念債権	8,518	5,984	6,457	—	20,960
要注意債権	25,293	82,048	—	—	107,342
正常債権	299,924	—	—	—	299,924
総与信残高	334,607	88,816	6,457	—	429,880
構成比	77.83	20.66	1.50	—	100.00

(注) 総与信残高……貸出金、外国為替、未収利息、仮払金、支払承諾見返の残高。
非分類……Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ分類に該当しないで、回収又は価値の毀損の危険性について問題のない資産。
Ⅱ分類……回収について通常の度合いを超える危険を含むと認められる資産。
Ⅲ分類……最終の回収又は価値について重大な懸念があるため、損失発生の可能性が高いが、その損失額について合理的な推計が困難な資産。
Ⅳ分類……回収不可能又は無価値と判断される資産。

4. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金 (単位：百万円)

	2025年3月末	2024年9月末比		2024年9月末	2024年3月末
		2024年9月末比	2024年3月末比		
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	429,303	3,191	6,797	426,112	422,506
製造業	18,207	755	1,332	17,452	16,874
農業、林業	1,240	19	141	1,221	1,099
漁業	181	△ 22	△ 26	203	207
鉱業、採石業、砂利採取業	895	△ 16	△ 8	911	904
建設業	42,549	2,580	1,416	39,969	41,133
電気・ガス・熱供給・水道業	12,206	△ 1,237	△ 1,553	13,443	13,760
情報通信業	1,213	△ 19	△ 142	1,232	1,356
運輸業、郵便業	9,028	△ 405	△ 709	9,433	9,737
卸売業、小売業	34,580	427	472	34,152	34,108
金融業、保険業	4,389	△ 246	△ 171	4,636	4,561
不動産業、物品賃貸業	114,793	4,166	9,784	110,626	105,008
各種サービス業	85,950	△ 269	△ 403	86,219	86,353
地方公共団体	28,641	△ 1,036	△ 144	29,677	28,785
その他の	75,425	△ 1,505	△ 3,190	76,930	78,615

②業種別金融再生法開示債権 (単位：百万円)

	2025年3月末	2024年9月末比		2024年9月末	2024年3月末
		2024年9月末比	2024年3月末比		
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	23,597	697	963	22,899	22,633
製造業	2,877	△ 258	△ 231	3,135	3,109
農業、林業	85	△ 9	22	95	63
漁業	23	△ 6	△ 13	29	37
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—
建設業	2,683	172	486	2,511	2,196
電気・ガス・熱供給・水道業	47	△ 1	28	49	19
情報通信業	133	△ 9	△ 10	143	143
運輸業、郵便業	1,571	22	158	1,548	1,412
卸売業、小売業	4,486	△ 164	△ 267	4,651	4,754
金融業、保険業	1	0	0	1	1
不動産業、物品賃貸業	3,360	123	47	3,236	3,312
各種サービス業	7,073	622	467	6,450	6,605
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他の	1,252	206	274	1,046	977

5. 国別貸出状況等

海外向け貸出金は、該当ありません。

6. 預金、貸出金の平均残高 (単位：百万円)

	2025年3月末			2024年9月末	2024年3月末
		2024年9月末比	2024年3月末比		
預 金 (平 残)	581, 237	△ 2, 512	△ 1, 118	583, 750	582, 356
貸 出 金 (平 残)	424, 928	2, 614	5, 312	422, 313	419, 616

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

7. 法人、個人別預金内訳 (単位：百万円)

		2025年3月末			2024年9月末	2024年3月末
			2024年9月末比	2024年3月末比		
高 残	個 人	389, 571	△ 4, 398	△ 4, 285	393, 969	393, 856
	流 動 性 預 金	221, 413	2, 326	7, 107	219, 087	214, 306
	定 期 性 預 金	168, 157	△ 6, 724	△ 11, 392	174, 882	179, 550
	法 人	170, 490	△ 17, 893	△ 14, 687	188, 383	185, 177
	流 動 性 預 金	128, 351	△ 132	△ 295	128, 483	128, 646
	定 期 性 預 金	42, 138	△ 17, 761	△ 14, 391	59, 900	56, 530
平 残	個 人	394, 425	△ 1, 188	46	395, 613	394, 378
	流 動 性 預 金	219, 866	1, 678	13, 148	218, 188	206, 718
	定 期 性 預 金	174, 558	△ 2, 867	△ 13, 101	177, 425	187, 660
	法 人	186, 812	△ 1, 323	△ 1, 165	188, 136	187, 977
	流 動 性 預 金	127, 577	△ 663	844	128, 240	126, 733
	定 期 性 預 金	59, 235	△ 660	△ 2, 009	59, 895	61, 244

(注) 1. 預金には譲渡性預金を含んでおります。

2. 「法人預金」＝一般法人預金＋金融機関預金＋公金

8. 有価証券の評価損益 (単位：百万円)

	2025年3月末			2024年9月末			2024年3月末		
	評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的の債券	△ 25	—	25	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	△ 1, 718	1, 735	3, 454	△ 280	1, 591	1, 871	443	1, 991	1, 548
株 式	1, 640	1, 720	79	1, 454	1, 541	87	1, 863	1, 905	41
債 券	△ 2, 755	7	2, 762	△ 1, 219	39	1, 258	△ 1, 001	54	1, 055
その他	△ 604	7	611	△ 515	10	525	△ 418	32	450
合 計	△ 1, 743	1, 735	3, 479	△ 280	1, 591	1, 871	443	1, 991	1, 548

Ⅲ その他

1. 役職員数及び店舗数について

①役職員数 (単位：人)

	2025年3月末			2024年9月末	2024年3月末
		2024年9月末比	2024年3月末比		
役員数	12	—	—	12	12
従業員数	503	△ 21	△ 8	524	511

②店舗数 (単位：ヶ店)

	2025年3月末 (注)			2024年9月末	2024年3月末
		2024年9月末比	2024年3月末比		
店舗数	42	—	—	42	42

(注) 上記42ヶ店には店舗内店舗方式により移転した店舗を含んでいるため、拠点数としては41ヶ所となっております。

2. 不良債権について

(1) 不良債権比率 (金融再生法基準) (単位：％)

	2019年9月末	2020年3月末	2020年9月末	2021年3月末	2021年9月末	2022年3月末
単体ベース	4.06	4.10	4.23	4.32	4.09	4.49

	2022年9月末	2023年3月末	2023年9月末	2024年3月末	2024年9月末	2025年3月末
単体ベース	4.57	4.85	5.03	5.31	5.33	5.45

(2) 債務者区分毎の貸倒実績率と引当額 (単位：百万円)

	2025年3月末		2024年9月末		2024年3月末	
実質破綻・破綻先債権	100.00%	70	100.00%	70	100.00%	95
破綻懸念先債権	13.05%	2,054	13.01%	1,716	13.93%	1,747
要管理先債権	20.83%	217	16.55%	179	12.02%	122
その他要注意先債権	0.81%	1,647	0.90%	1,765	1.00%	2,021
正常先債権	0.09%	260	0.10%	265	0.10%	264
その他 (引当額のみ)	—	174	—	143	—	183

(注) その他には責任共有制度に係る引当金等の金額を記載しております。

3. 投資信託、保険の販売について

a. 投資信託の販売額 (単位：百万円、％)

	販売額	前年同期比増減率
2023年度	4,050	0.41
2024年上期	3,595	72.17
2024年度	5,987	47.83

b. 保険の販売額 (単位：百万円、％)

	販売額	前年同期比増減率
2023年度	1,021	1,362.82
2024年上期	136	△ 17.83
2024年度	986	△ 3.38

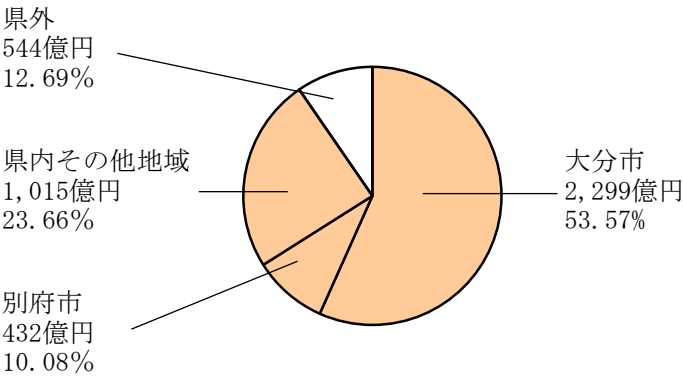
(注) 一時払い終身保険は除く

IV 地域への信用供与に関する状況

1. 大分県内向け貸出金残高、先数 (単位：百万円、先、%)

	2025年3月末			2024年9月末	2024年3月末
		2024年9月末比	2024年3月末比		
大分県内貸出金残高①	374,817	1,689	3,351	373,127	371,465
総貸出金残高②	429,303	3,191	6,797	426,112	422,506
大分県内貸出金残高比率①／②	87.30	△ 0.26	△ 0.61	87.56	87.91
大分県内貸出先数③	19,463	△ 344	△ 563	19,807	20,026
総貸出先数④	20,454	△ 355	△ 577	20,809	21,031
大分県内貸出先数比率③／④	95.15	△ 0.03	△ 0.07	95.18	95.22

○地域別貸出額 (2025年3月末)
大分県内への貸出金残高は3,748億円で、貸出金全体の87.30%となっています。



2. 大分県内向け中小企業等貸出金残高、先数 (単位：百万円、先、%)

	2025年3月末			2024年9月末	2024年3月末
		2024年9月末比	2024年3月末比		
大分県内中小企業等貸出金残高①	339,698	3,465	2,811	336,232	336,886
中小企業等貸出金残高②	388,944	5,453	6,961	383,491	381,982
大分県内中小企業等貸出金残高比率①／②	87.33	△ 0.34	△ 0.86	87.67	88.19
大分県内中小企業等貸出先数③	19,419	△ 345	△ 564	19,764	19,983
中小企業等貸出先数④	20,394	△ 355	△ 577	20,749	20,971
大分県内中小企業等貸出先数比率③／④	95.21	△ 0.04	△ 0.07	95.25	95.28

(注) 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人）以下の会社及び個人であります。

3. 大分県内向け個人ローン残高 (単位：百万円、%)

	2025年3月末			2024年9月末	2024年3月末
		2024年9月末比	2024年3月末比		
大分県内個人ローン残高①	78,032	△ 1,771	△ 3,297	79,803	81,330
個人ローン残高②	80,641	△ 1,812	△ 3,317	82,453	83,958
大分県内個人ローン残高比率①／②	96.76	△ 0.02	△ 0.10	96.78	96.86

4. 大分県内向け業種別貸出金残高、先数

〈残 高〉

(単位：百万円)

	2025年3月末	2024年9月末比		2024年9月末	2024年3月末
		2024年9月末比	2024年3月末比		
製造業	17,238	743	1,345	16,495	15,893
農業、林業	1,240	19	141	1,221	1,099
漁業	181	△ 22	△ 26	203	207
鉱業、採石業、砂利採取業	835	△ 16	△ 68	851	904
建設業	39,448	2,505	1,531	36,943	37,917
電気・ガス・熱供給・水道業	9,936	△ 1,016	△ 1,268	10,952	11,204
情報通信業	1,165	△ 54	△ 176	1,219	1,341
運輸業、郵便業	8,232	△ 356	△ 644	8,588	8,876
卸売業、小売業	30,140	370	468	29,769	29,672
金融業、保険業	2,305	△ 445	△ 226	2,751	2,532
不動産業、物品賃貸業	85,483	2,431	6,242	83,052	79,241
各種サービス業	77,093	△ 238	△ 882	77,331	77,975
地方公共団体	28,641	△ 786	105	29,427	28,535
その他	72,873	△ 1,443	△ 3,188	74,317	76,062
合計	374,817	1,689	3,351	373,127	371,465

〈先 数〉

(単位：先)

	2025年3月末	2024年9月末比		2024年9月末	2024年3月末
		2024年9月末比	2024年3月末比		
製造業	233	△ 6	△ 16	239	249
農業、林業	202	△ 11	△ 9	213	211
漁業	58	—	—	58	58
鉱業、採石業、砂利採取業	4	—	—	4	4
建設業	1,502	9	3	1,493	1,499
電気・ガス・熱供給・水道業	225	△ 11	△ 8	236	233
情報通信業	38	△ 5	△ 12	43	50
運輸業、郵便業	168	△ 4	△ 7	172	175
卸売業、小売業	773	△ 30	△ 38	803	811
金融業、保険業	57	△ 2	△ 4	59	61
不動産業、物品賃貸業	1,118	△ 17	19	1,135	1,099
各種サービス業	2,051	△ 32	△ 57	2,083	2,108
地方公共団体	20	2	2	18	18
その他	13,014	△ 237	△ 436	13,251	13,450
合計	19,463	△ 344	△ 563	19,807	20,026

2025年3月期 決算ダイジェスト



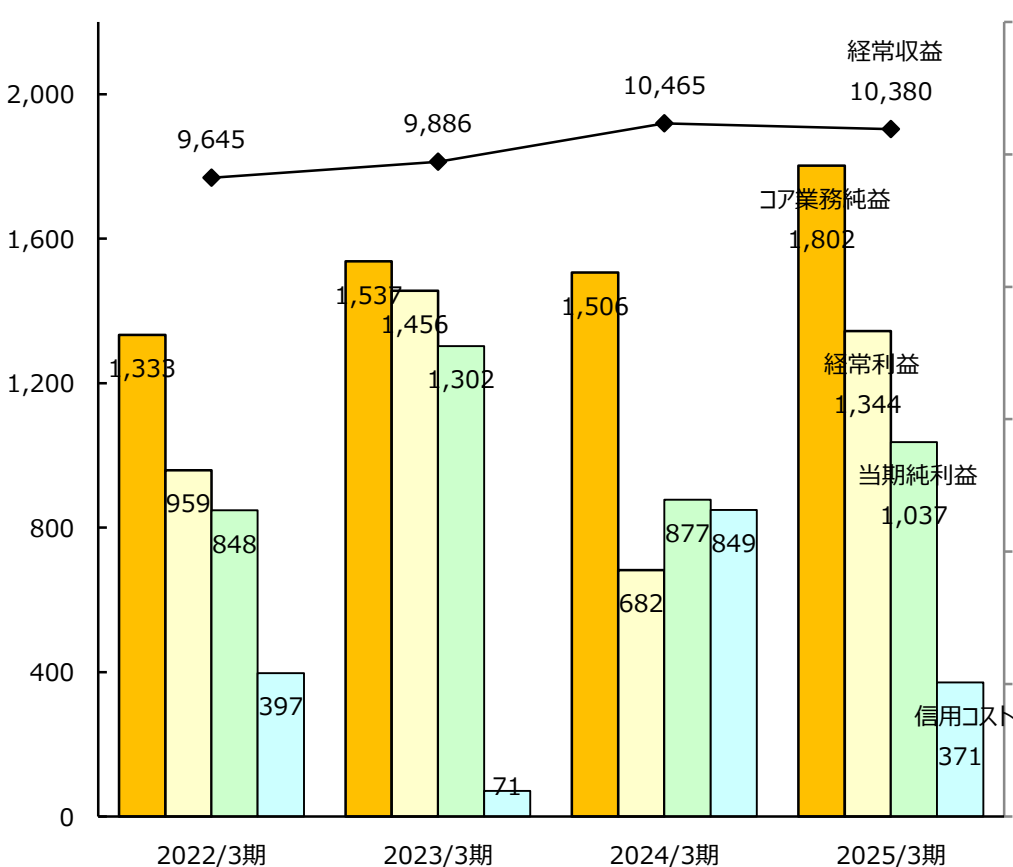
目次

1. 2025年3月期決算ハイライト	1
2. 損益の状況	2
3. 貸出金の状況	3
4. 信用コストの状況	5
5. 不良債権の状況	6
6. 有価証券の状況	8
7. 預金（譲渡性預金を含む）の状況	10
8. 預り資産の状況	11
9. 自己資本比率	12
10. 業績予想	13
11. 経営強化計画の達成状況	14

1. 2025年3月期決算ハイライト

主要指標の推移

(単位：百万円)



・当事業年度は前年度比、**減収増益決算**となりました。

・なお、減収増益決算は経常利益ベースでは、2022年3月期以来、3年ぶり、当期純利益ベースでは、2019年3月期以来、6年ぶりとなります。

・**コア業務純益**は前年度比**2億95百万円増加**し、18億2百万円となりました。

【経常収益の減収要因】

- ・株式等売却益（△341百万円）及び貸倒引当金戻入益（△289百万円）の減少等による
- ・**その他経常収益の減少**（△513百万円）

【経常利益（当期純利益）の増益要因】

- ・**営業経費の減少**（△136百万円）
- ・貸出金償却の減少に伴う**信用コストの減少**（△478百万円）

2. 損益の状況

(単位：百万円) 主な増減要因等

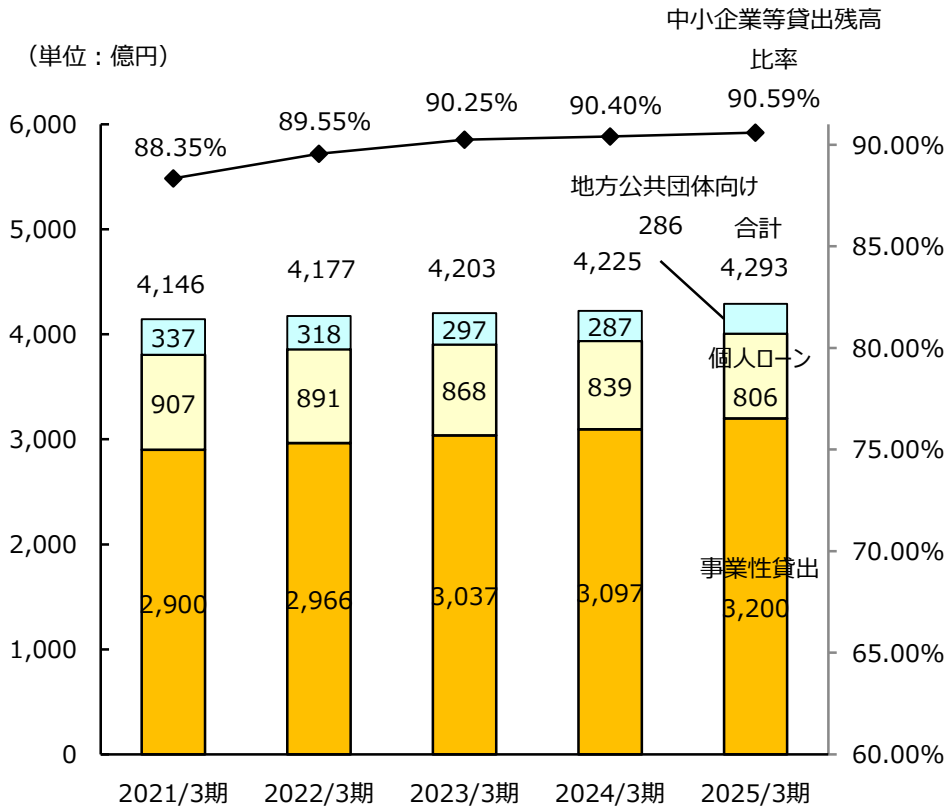
		2025年3月期		2024年3月期
			2024年3月期比	
経常収益	1	10,380	△ 85	10,465
(貸出金利息)	2	7,724	180	7,543
(有価証券利息配当金)	3	609	54	555
(役務取引等収益)	4	1,341	155	1,186
業務粗利益	5	8,238	479	7,758
[コア業務粗利益]	5 - 10	8,348	158	8,189
資金利益	7	8,159	△ 0	8,159
役務取引等利益	8	208	175	33
その他業務利益	9	△ 129	305	△ 434
(国債等債券損益)	10	(△ 110)	(320)	(△ 431)
経費(除く臨時処理分)(△)	11	6,545	△ 136	6,682
(人件費)(△)	12	3,679	34	3,645
(物件費)(△)	13	2,426	△ 150	2,577
一般貸倒引当金繰入額(△)	14	△ 292	△ 292	—
業務純益 5 - 11 - 14	15	1,984	908	1,075
コア業務純益 6 - 11	16	1,802	295	1,506
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	17	1,804	318	1,485
臨時損益	18	△ 639	△ 246	△ 393
(不良債権処理額)(△)	19	663	△ 186	849
(貸倒引当金戻入益)	20	—	△ 289	289
(貸出金償却)(△)	21	530	△ 763	1,293
(株式等損益)	22	23	△ 429	453
経常利益	23	1,344	662	682
特別損益	24	△ 216	△ 185	△ 30
税引前当期純利益	25	1,128	476	651
法人税等合計(△)	26	90	316	△ 225
当期純利益	27	1,037	160	877
<信用コスト> 14 + 19 (△)	28	< 371 >	< △ 478 >	< 849 >

項目名	項目番号	当期実績 (百万円)	前年度比 (百万円)	増減要因
経常収益	1	10,380	△ 85	株式等売却益及び貸倒引当金戻入益(20)の減少によるもの
コア業務粗利益	6	8,348	+158	役務取引等収益(4)の増加等に伴い、役務取引等利益(8)が増加したこと等によるもの
経費	11	6,545	△ 136	物件費(13)の減少等によるもの
コア業務純益	16	1,802	+295	コア業務粗利益(6)の増加及び経費(11)の減少によるもの
経常利益	23	1,344	+662	コア業務純益(16)の増加及び信用コスト(28)の減少等によるもの
当期純利益	27	1,037	+160	経常利益(23)の増加等によるもの
信用コスト	28	371	△ 478	不良債権処理額(19)の減少等によるもの

3. 貸出金の状況①

(単位：百万円,%)

貸出金残高の推移

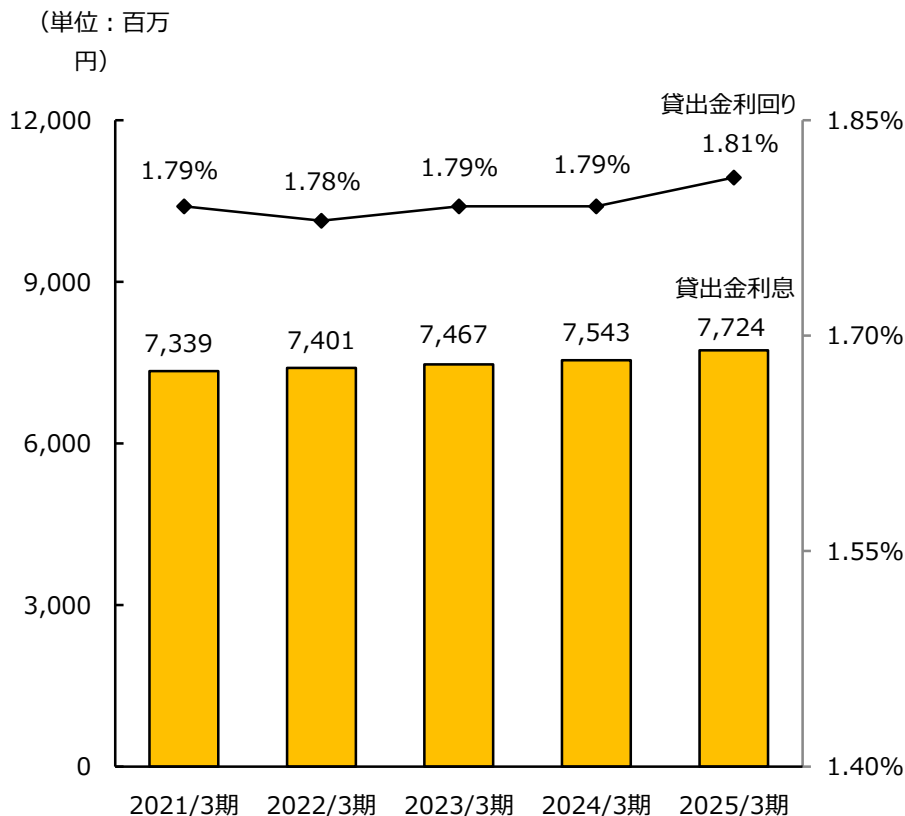


	2025年3月末	2024年3月末比	2024年3月末
貸出金残高 ①	429,303	6,797	422,506
事業性貸出	320,021	10,258	309,762
個人ローン ②	80,641	△ 3,317	83,958
住宅ローン	59,544	△ 3,425	62,970
その他ローン	21,096	108	20,988
地方公共団体向け	28,641	△ 144	28,785
個人ローン貸出比率 ②÷①	18.78	△ 1.09	19.87
中小企業等貸出残高 ③	388,944	6,961	381,982
中小企業等貸出比率 ③÷①	90.59	0.19	90.40

- ・貸出金残高は、事業性貸出の増加額（前年度末比102億58百万円の増加）が、個人ローンの減少分をカバーしたことで、前年度末比67億97百万円増加し、4,293億3百万円となりました。
- ・個人ローンは住宅ローンの減少（前年度末比34億25百万円の減少）により、33億17百万円減少し、806億41百万円となりました。
- ・中小企業等貸出残高は、地域の中小企業のお客さまに対する円滑な資金供給に努めた結果、前年度末比69億61百万円増加し、3,889億44百万円となりました。

3. 貸出金の状況②

貸出金利息の推移

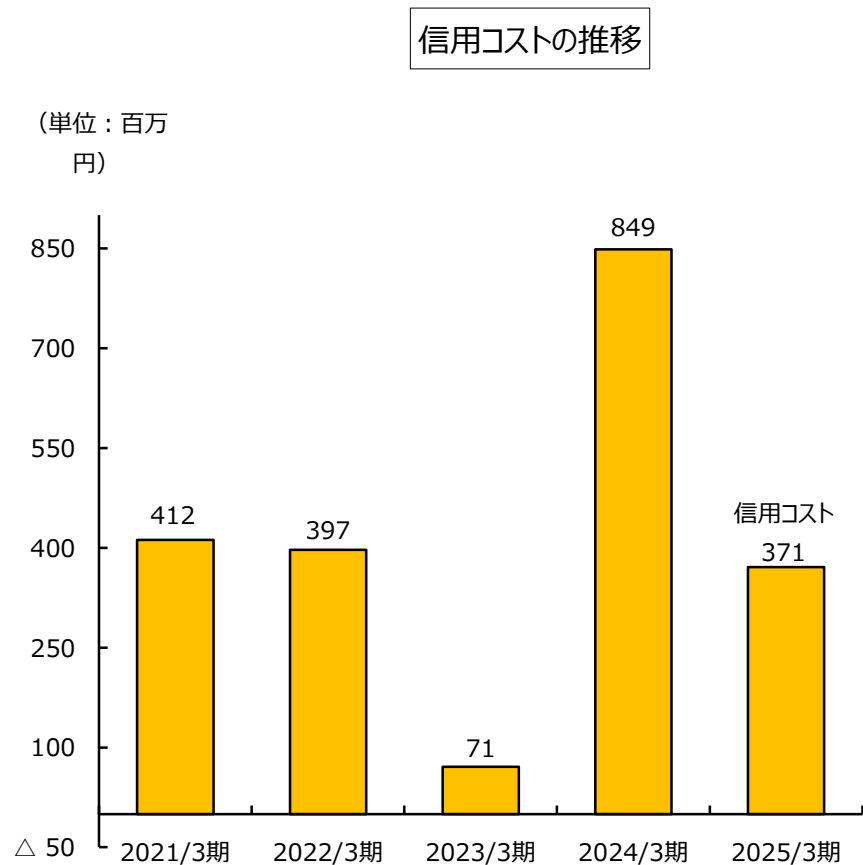


(単位：百万円,%)

	2025年3月期		2024年3月期
		2024年度比	
貸出金平残	424,928	5,312	419,616
貸出金利回り	1.81	0.02	1.79
貸出金利息	7,724	180	7,543

- ・**貸出金平残**は前年度比**53億12百万円**増加し、**4,249億28百万円**となりました。
- ・**貸出金利回り**は前年度比**0.02ポイント**上昇し、**1.81%**となりました。
《短期プライムレートの上引き状況》
 - ・2024.10.1 +0.15ポイント
 - ・2025.3.24 +0.25ポイント
- ・**貸出金利息**は**貸出金利回りの上昇**及び**平残の増加**により、前年度比**1億80百万円**増加し、**77億24百万円**となりました。

4. 信用コストの状況



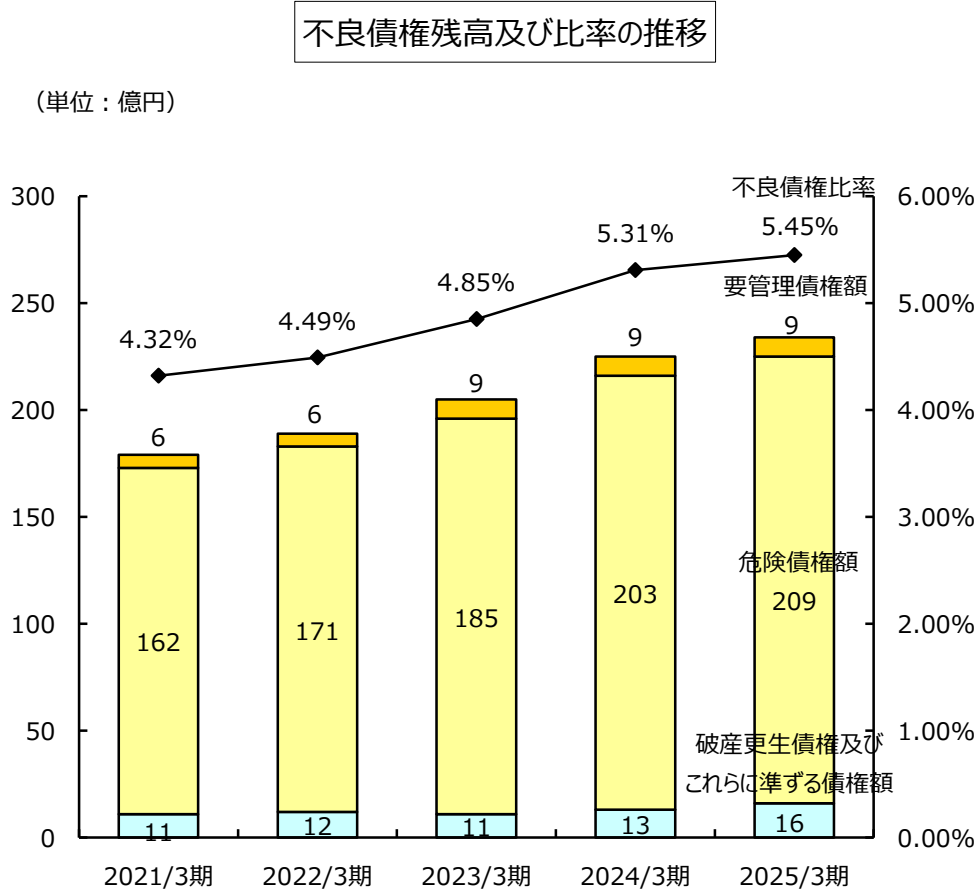
(単位：百万円,%)

	2025年3月期		2024年3月期
		2024年度比	
一般貸倒引当金繰入額①	△ 292	△ 292	— (△ 78)
不良債権処理額②	663	△ 186	849
貸出金償却	530	△ 763	1,293
個別貸倒引当金繰入額	343	343	— (△ 210)
債権売却損益 (△)	2	0	1
貸倒引当金戻入益 (△)	—	△ 289	289
償却債権取立益 (△)	301	102	199
その他不良債権処理額	94	47	46
信用コスト① + ②	371	△ 478	849

(注) 不良債権処理額＝貸出金償却＋個別貸倒引当金繰入額－債権売却損益－貸倒引当金戻入益－償却債権取立益＋その他不良債権処理額

- ・破綻懸念先の個別貸倒引当金の引当方法の見直し（386百万円の引当増）により個別貸倒引当金繰入額は増加したものの、貸出金償却の減少等により、信用コストは前年度比4億78百万円減少し3億71百万円となりました。
- ・前事業年度は一般貸倒引当金戻入額(78百万円)と個別貸倒引当金戻入額(210百万円)の合計で戻入超過となったため、その合計額(289百万円)を貸倒引当金戻入益として経常収益に計上しておりました。当事業年度は、一般貸倒引当金戻入額(292百万円)と個別貸倒引当金繰入額(343百万円)の合計で繰入超過となったため、個別に計上しております。

5. 不良債権の状況①

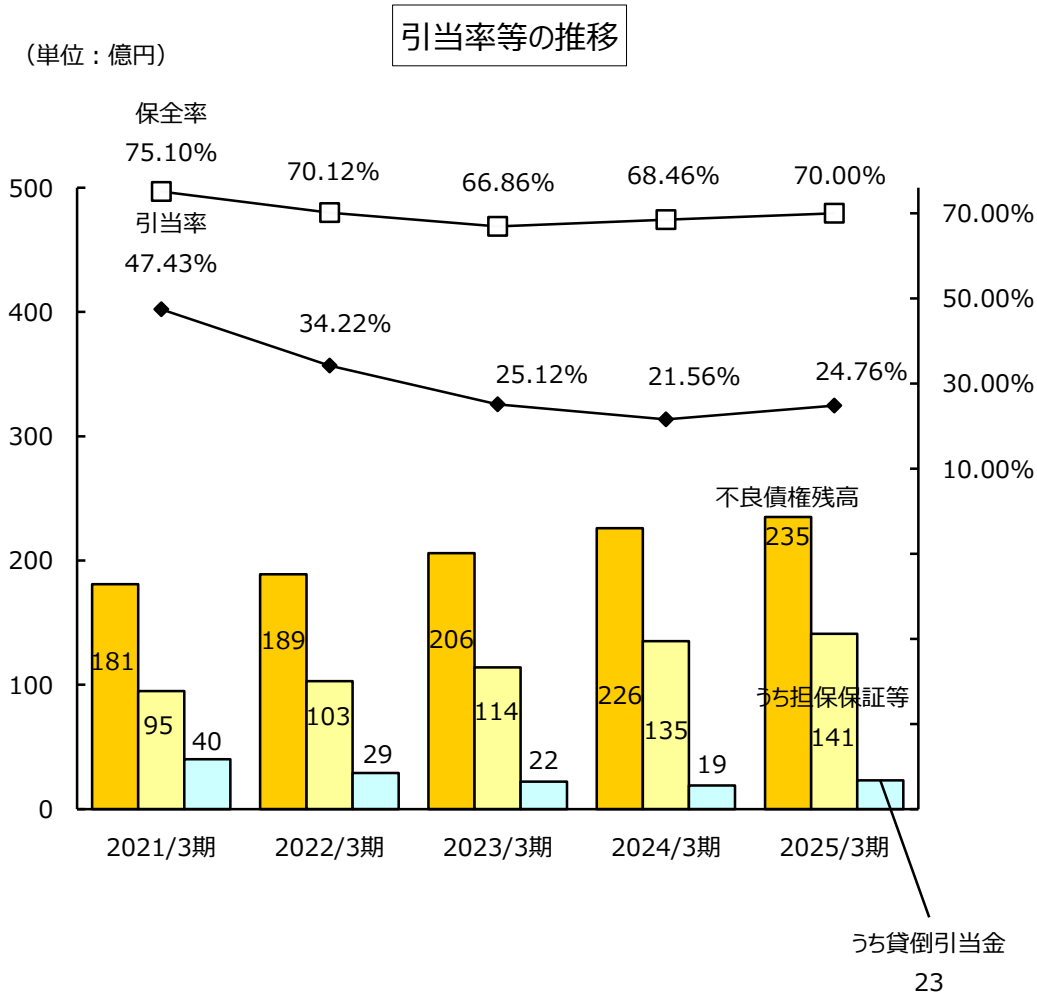


不良債権（金融再生法開示債権）の状況 (単位：百万円,%)

	2025年3月末	2024年3月末	2024年3月末比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	1,653	342	1,311
危険債権額	20,960	636	20,323
要管理債権額	982	△ 16	998
三月以上延滞債権額	—	—	—
貸出条件緩和債権額	982	△ 16	998
不良債権残高計①	23,597	963	22,633
正常債権額	408,718	5,125	403,593
総与信額②	432,315	6,088	426,227
不良債権比率①÷②	5.45	0.14	5.31
保全率	70.00	1.54	68.46

- 物価高や人手不足の影響等により、経営状況が悪化したお取引先が増加したことにより、危険債権額等が増加し、**不良債権残高は、前年度末比9億63百万円増加し、235億97百万円となりました。**
- 不良債権比率は、前年度末比0.14ポイント上昇し、5.45%となりました。**なお、部分直接償却を実施しない場合の同比率は6.17%となります。

5. 不良債権の状況②



不良債権（金融再生法開示債権）の保全状況 (単位：百万円,%)

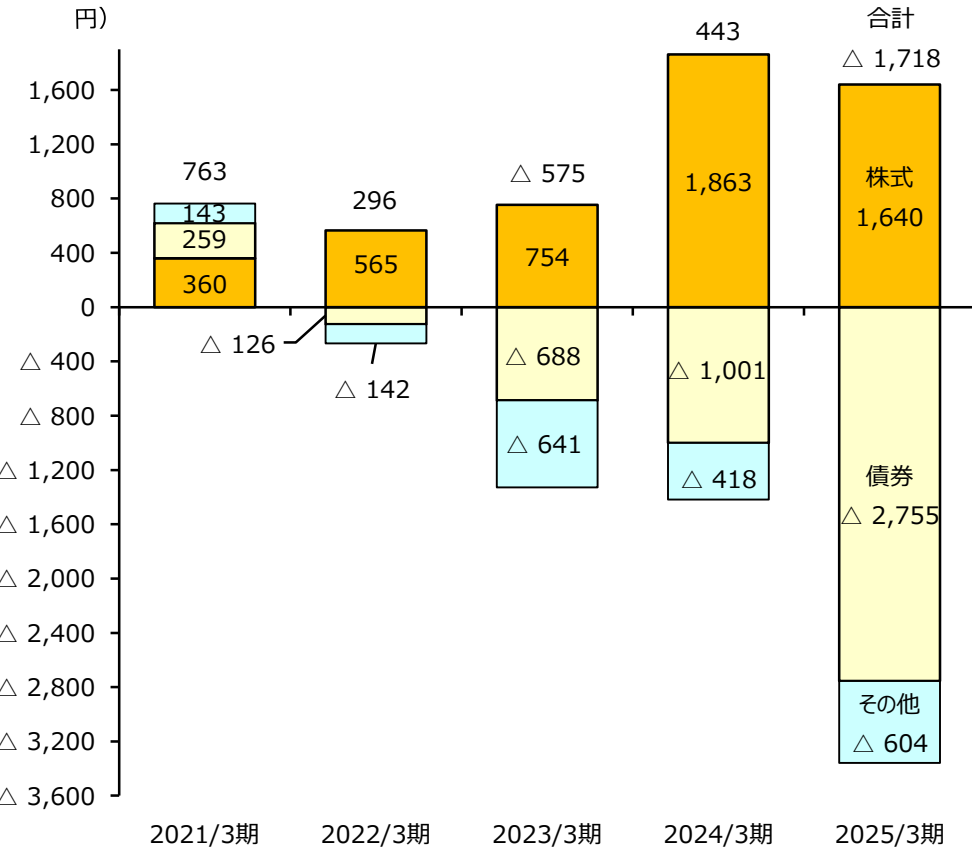
	2025年3月末	2024年3月末比	2024年3月末
不良債権残高 A	23,597	963	22,633
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,653	342	1,311
危険債権	20,960	636	20,323
要管理債権	982	△ 16	998
保全額 B + C	16,519	1,023	15,495
担保保証等 B	14,189	657	13,532
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,583	367	1,215
危険債権	12,449	285	12,163
要管理債権	157	4	153
貸倒引当金 C	2,329	366	1,962
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	70	△ 25	95
危険債権	2,054	307	1,747
要管理債権	204	84	120
引当率 C/(A - B)	24.76	3.20	21.56
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.00	—	100.00
危険債権	24.13	2.72	21.41
要管理債権	24.80	10.60	14.20
保全率 (B + C)/A	70.00	1.54	68.46
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.00	—	100.00
危険債権	69.19	0.75	68.44
要管理債権	36.84	9.48	27.36

- 不良債権の引当率は、前年度末比**3.20ポイント**上昇し、**24.76%**となりました。
- 不良債権の保全率は、前年度末比**1.54ポイント**上昇し、**70.00%**となりました。

6. 有価証券の状況①

その他有価証券評価差額金の推移

(単位：百万円)



その他有価証券評価差額金（税効果考慮前）

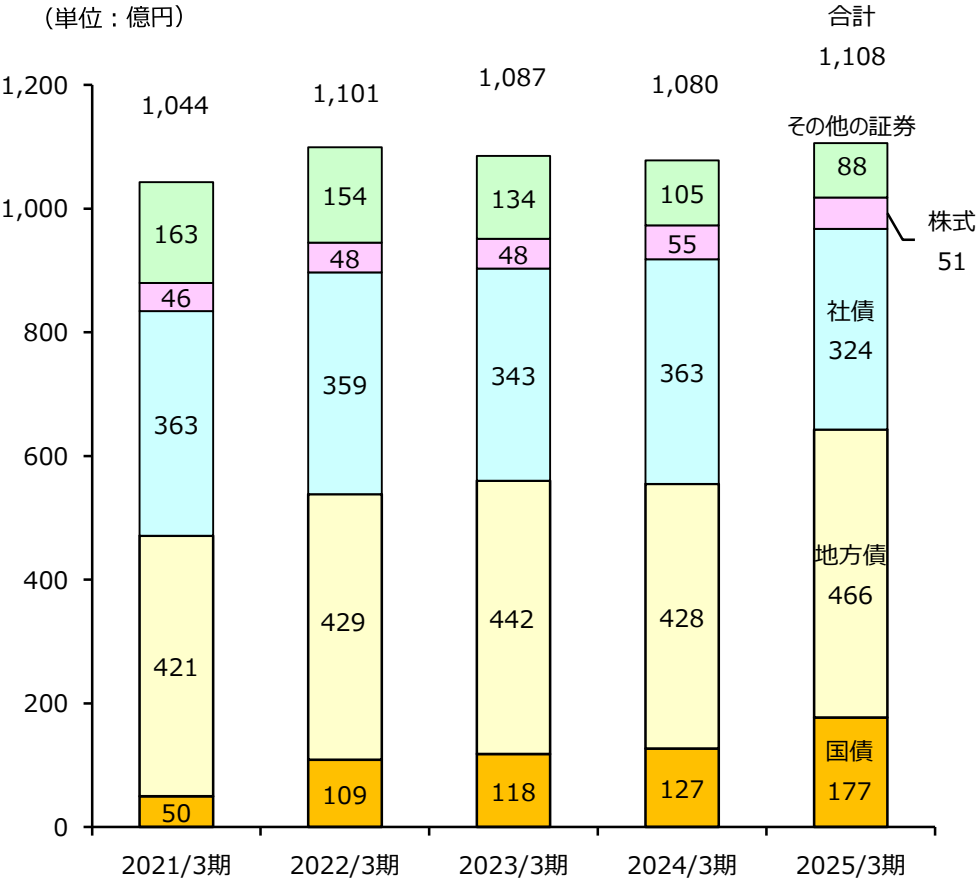
(単位：百万円)

	2025年3月末	2024年3月末比	2024年3月末
有価証券	△ 1,718	△ 2,162	443
株式	1,640	△ 222	1,863
債券	△ 2,755	△ 1,753	△ 1,001
その他	△ 604	△ 185	△ 418

- 株式の評価額は**16億40百万円の評価益**となりました。他方、金利上昇に伴う債券価格の下落等により、**債券の評価損は拡大し、27億55百万円の評価損**となりました。
- その結果、**その他有価証券評価差額金（税効果考慮前）**は前年度末の**4億43百万円の評価益**が**21億62百万円減少**し、**17億18百万円の評価損**となりました。
- なお、その他有価証券の**デレーション**は前年度末比**0.22年短縮化され、3.20年**となりました。

6. 有価証券の状況②

有価証券残高の推移



残高 (単位：百万円)

	2025年3月末	2024年3月末比	2024年3月末
有価証券	110,842	2,793	108,049
国債	17,742	4,996	12,746
地方債	46,641	3,772	42,869
社債	32,428	△ 3,950	36,379
株式	5,173	△ 332	5,506
その他の証券	8,855	△ 1,691	10,547

- 有価証券残高は前年度末比27億93百万円増加し、1,108億42百万円となりました。
- 市場環境の不透明感が増していることを踏まえ、信用リスクを抑制するとともに流動性の向上を図るため、**国債、地方債を増やしました。**

7. 預金（譲渡性預金を含む）の状況

預金残高の推移

(単位：百万円,%)

	2025年3月末	2024年3月末比	2024年3月末
預金残高 ①	560,061	△ 18,972	579,033
個人預金 ②	389,571	△ 4,285	393,856
法人預金	170,490	△ 14,687	185,177
うち一般法人預金	153,783	△ 715	154,498
うち公金預金	15,956	△ 13,794	29,750
うち金融機関預金	750	△ 177	927
個人預金比率 ②÷①	69.55	1.54	68.01
大分県内預金残高	539,587	△ 19,822	559,410

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

・個人預金と法人預金がともに減少したことから、預金残高は前年度末比189億72百万円減少し、5,600億61百万円となりました。

・法人預金については、主に地公体等の公金預金（NCDを含む。前年度末比137億円の減少）を中心に残高が減少しております。

《普通預金の金利引き上げ状況》

- ・2024.4.1 変更後 0.02%
- ・2024.9.2 変更後 0.10%
- ・2025.3.24 変更後 0.20%

(単位：億円)

個人預金比率

69.55%

70.00%

68.01%

68.94%

68.06%

67.91%

69.55%

68.01%

68.94%

68.06%

67.91%

69.55%

68.01%

68.94%

68.06%

67.91%

69.55%

68.01%

68.94%

68.06%

67.91%

69.55%

68.01%

68.94%

68.06%

67.91%

69.55%

68.01%

68.94%

68.06%

67.91%

69.55%

68.01%

68.94%

68.06%

67.91%

69.55%

68.01%

68.94%

68.06%

67.91%

69.55%

68.01%

68.94%

68.06%

67.91%

69.55%

68.01%

68.94%

68.06%

67.91%

69.55%

68.01%

68.94%

68.06%

67.91%

69.55%

68.01%

68.94%

68.06%

67.91%

69.55%

68.01%

68.94%

68.06%

67.91%

69.55%

68.01%

68.94%

68.06%

67.91%

69.55%

68.01%

68.94%

68.06%

67.91%

69.55%

68.01%

68.94%

68.06%

67.91%

69.55%

68.01%

68.94%

68.06%

67.91%

69.55%

68.01%

68.94%

68.06%

67.91%

69.55%

68.01%

68.94%

68.06%

67.91%

69.55%

68.01%

68.94%

68.06%

67.91%

69.55%

68.01%

68.94%

68.06%

67.91%

69.55%

68.01%

68.94%

68.06%

67.91%

69.55%

68.01%

68.94%

68.06%

67.91%

69.55%

68.01%

68.94%

68.06%

67.91%

69.55%

68.01%

68.94%

68.06%

67.91%

69.55%

68.01%

68.94%

68.06%

67.91%

69.55%

68.01%

68.94%

68.06%

67.91%

69.55%

68.01%

68.94%

68.06%

67.91%

69.55%

68.01%

68.94%

68.06%

67.91%

69.55%

68.01%

68.94%

68.06%

67.91%

69.55%

68.01%

68.94%

68.06%

67.91%

69.55%

68.01%

68.94%

68.06%

67.91%

69.55%

68.01%

68.94%

68.06%

67.91%

69.55%

68.01%

68.94%

68.06%

67.91%

69.55%

68.01%

68.94%

68.06%

67.91%

69.55%

68.01%

68.94%

68.06%

67.91%

69.55%

68.01%

68.94%

68.06%

67.91%

69.55%

68.01%

68.94%

68.06%

67.91%

69.55%

68.01%

68.94%

68.06%

67.91%

69.55%

68.01%

68.94%

68.06%

67.91%

69.55%

68.01%

68.94%

68.06%

67.91%

69.55%

68.01%

68.94%

68.06%

67.91%

69.55%

68.01%

68.94%

68.06%

67.91%

69.55%

68.01%

68.94%

68.06%

67.91%

69.55%

68.01%

68.94%

68.06%

67.91%

69.55%

68.01%

68.94%

68.06%

67.91%

69.55%

68.01%

68.94%

68.06%

67.91%

69.55%

68.01%

68.94%

68.06%

67.91%

69.55%

68.01%

68.94%

68.06%

67.91%

69.55%

68.01%

68.94%

68.06%

67.91%

69.55%

68.01%

68.94%

68.06%

67.91%

69.55%

68.01%

68.94%

68.06%

67.91%

69.55%

68.01%

68.94%

68.06%

67.91%

69.55%

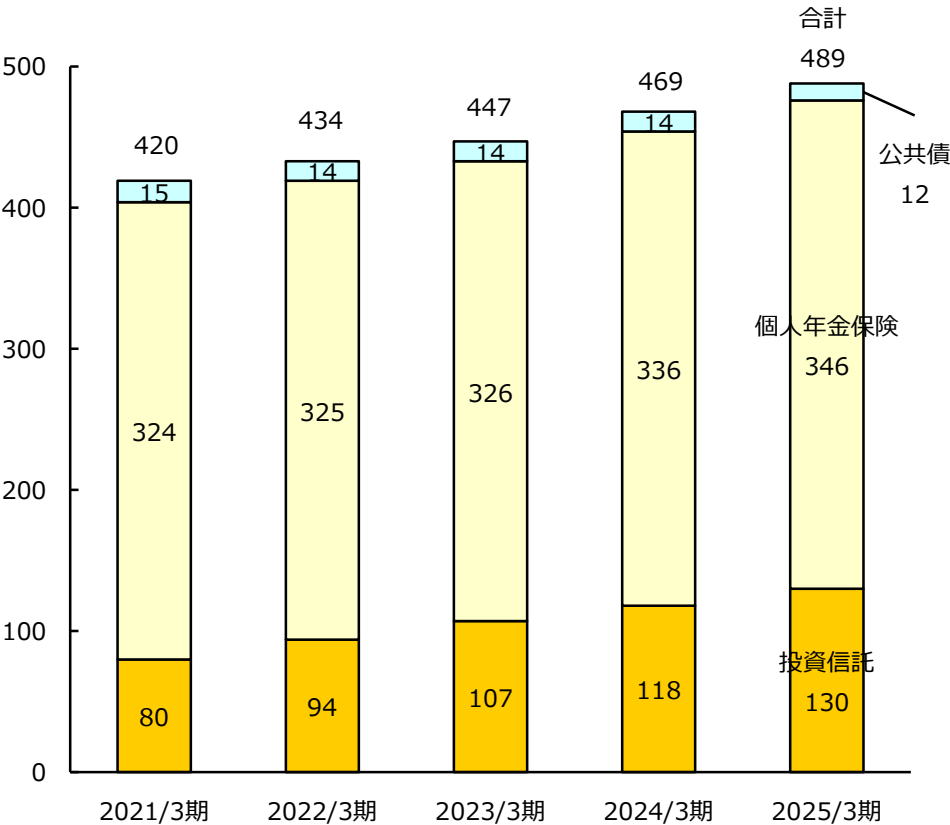
68.01%

68.94%

8. 預り資産の状況

預り資産残高の推移

(単位：億円)



(単位：百万円)

	2025年3月末	2024年3月末比	2024年3月末
預り資産残高	48,919	1,945	46,974
投資信託	13,036	1,208	11,828
個人年金保険	34,665	986	33,678
公共債	1,217	△ 249	1,467

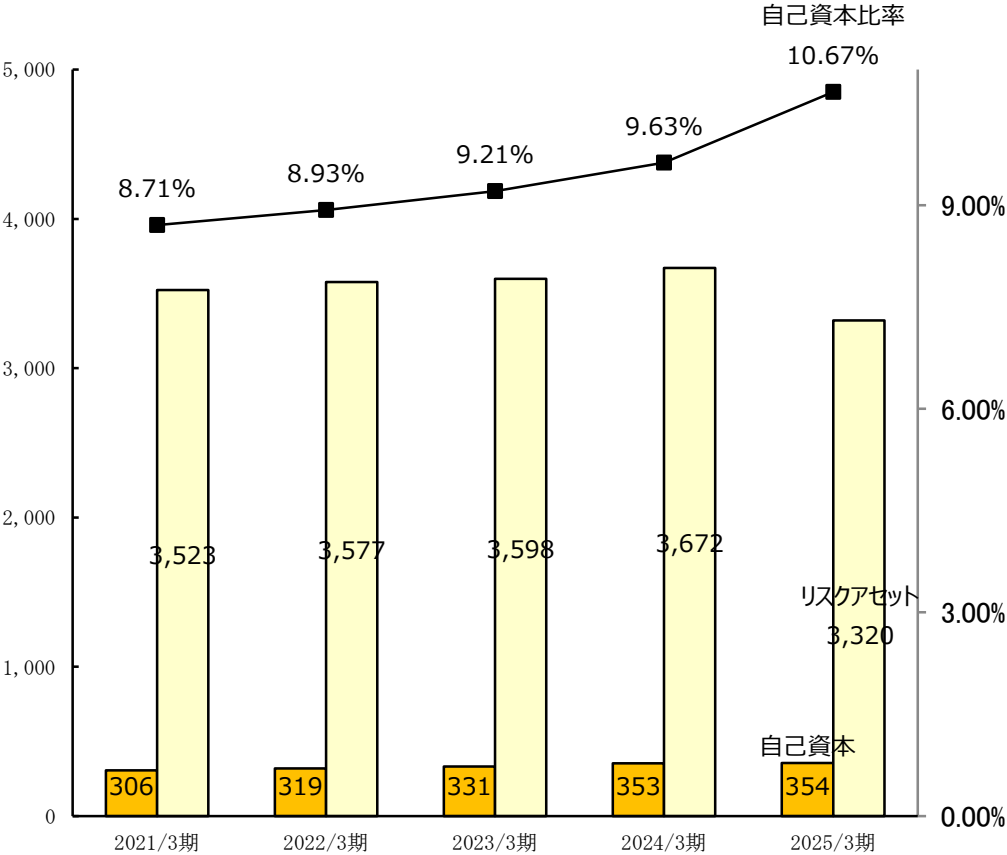
(注) 個人年金保険商品については、残高の把握が困難なことから、販売累計額を使用しております。

- ・投資信託残高は前年度末比12億08百万円増加、個人年金保険は同9億86百万円増加しました。
- ・NISA口座の口座数は前年度末比961口座増加し5,004口座となり、残高は前年度末比8億7百万円増加し31億20百万円となりました。

9. 自己資本比率

自己資本比率の推移

(単位：億円)



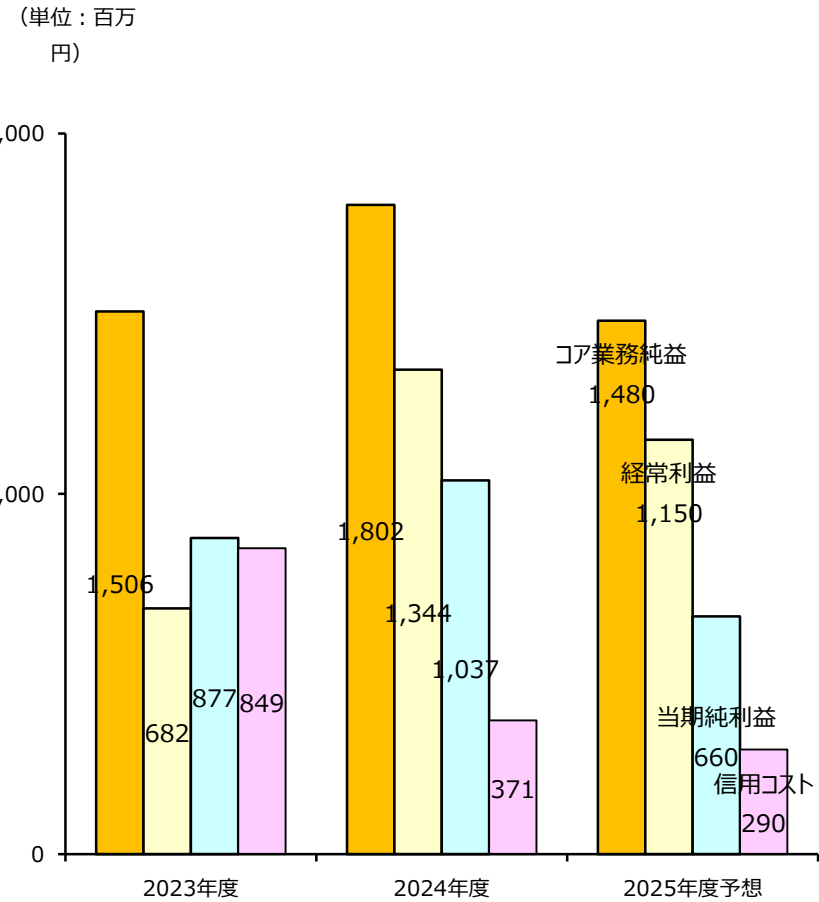
(単位：百万円,%)

	2025年3月末 [速報値]	2024年3月末比	2024年3月末
自己資本比率 ① ÷ ②	10.67	1.04	9.63
自己資本 ①	35,447	65	35,382
リスクアセット ②	332,060	△ 35,232	367,292

- ・リスクアセットが352億32百万円減少し、自己資本額が65百万円増加した結果、自己資本比率は前年度末比1.04ポイント上昇し、10.67%となりました。
- ・なお、当事業年度末より、バーゼルⅢ最終化（信用リスク・アセットに係る標準的手法の見直し）に準拠しております。

10. 業績予想

業績(予想)の推移



(単位：百万円)

	2024年度 第2四半期 累計期間実績	2025年度 第2四半期 累計期間予想	2024年度 実績	2025年度 通期予想	増減
経常利益	1,004	500	1,344	1,150	△ 194
当期（中間）純利益	888	390	1,037	660	△ 377
業 務 純 益	859	590	1,984	1,370	△ 614
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	859	560	1,692	1,280	△ 412
コア業務純益	903	660	1,802	1,480	△ 322
信用コスト	△ 165	130	371	290	△ 81
（一般貸倒引当金繰入額）	—	△ 30	△ 292	△ 90	202
（不良債権処理額）	△ 165	160	663	380	△ 283

(注)業績予想については、当行が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

- ・経常利益は人件費及び物件費等の営業経費の増加を見込み、前年度比1億94百万円減少の11億50百万円としております。
- ・当期純利益は前年度比3億77百万円減少の6億60百万円としております。
- ・2025年度の業績予想については、米国トランプ政権の関税政策の動向や日本銀行の金融政策等が今後の日本経済・地域経済へどのような影響を及ぼすか現状では見通せないことから、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいて算出しております。

11. 経営強化計画の達成状況

(単位：百万円、%)

	2025年3月期	経営強化計画比	経営強化計画
コア業務純益	1,802	281	1,521
業務粗利益経費率	63.43	△ 2.09	65.52

・2025年3月期は経営強化計画（2022年度～2024年度）の最終年度であり、経営の改善目標である「コア業務純益」と「業務粗利益経費率」は2項目とも計画を達成する見込みです。